



2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月16日

上場会社名 株式会社グリッド 上場取引所 東
コード番号 5582 URL <https://gridpredict.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 曾我部 完
問合せ先責任者（役職名） 執行役員 総務部長（氏名） 藤原 拓（TEL）03(5468)8800
半期報告書提出予定日 2026年2月16日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年6月期中間期	1,315	47.7	278	342.1	282	345.8	186	377.8
2025年6月期中間期	890	39.5	62	—	63	—	38	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	39.18	35.44
2025年6月期中間期	8.25	7.42

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年6月期中間期	4,593	4,126	89.8
2025年6月期	4,417	3,940	89.2

（参考）自己資本 2026年6月期中間期 4,125百万円 2025年6月期 3,938百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年6月期	—	0.00			
2026年6月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年6月期の業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	3,100	50.2	450	5.1	440	2.7	280	△6.1	58.76

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年6月期中間期	4,754,928株	2025年6月期	4,750,626株
2026年6月期中間期	216株	2025年6月期	205株
2026年6月期中間期	4,753,319株	2025年6月期中間期	4,726,508株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年2月17日(火)に機関投資家及びアナリスト向けに説明会(ウェブ)を開催する予定です。なお、当日使用する決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直しや、旺盛な設備投資需要により、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の通商政策を巡る不透明感や地政学リスクの長期化に加え、原材料価格の高騰や為替相場の変動が一段と進行するなど、依然として先行きに予断を許さない状況が続いております。

エネルギー価格の変動の影響を大きく受ける電力に関しては、EVの普及やIT機器の利活用等により今後も旺盛な需要が続くと見込まれ、一層の安定的かつ経済的な供給体制が求められております。昨今は生成AIの需要の高まりに伴い、大規模な電力消費を伴うデータセンターの設置や増強が加速しております。また、大量のデータを必要とする社会全体のデジタル化に伴い、製造に膨大な電力を必要とする半導体の需要も急速に増加しております。電力広域的運営推進機関によると、データセンターや半導体工場の新増設に伴う需要電力量は2035年度までに568億kWh増加し、電力需要全体でも増加の見通しとなっております(出典：全国及び供給区域ごとの需要想定(2026年度)、2026年1月21日公表)。

このような状況下、当社は電力会社に対して、AI技術や数値最適化技術を用いた電力需給計画の最適化を提供し、電力会社のエネルギー消費量の削減を実現してまいりました。今後も電力会社におけるサービス拡大を進めつつ、大口需要家に対しても蓄電池の充放電最適化のシステムを搭載した蓄電所を開発・提供し、社会全体のエネルギー消費量の削減に貢献してまいります。また、配船計画、生産計画、空調熱源制御等の最適化も提供しており、AIエンジン開発、システム開発、運用・サポートまで一貫したサービスとして展開してまいりました。これまでの計画業務は、オペレーションを熟知した熟練人材による多大な労力により成立しておりましたが、AI技術や数値最適手法を用いた当社の計画最適化サービスは、複雑かつ不確実性の高いビジネス環境下でも短時間で最適な計画を提供し、属人性を排することを可能としており、当社の事業に対する期待は一層高まっております。

当中間会計期間は、電力・製造・運輸・都市・交通、エネルギーマネジメントの4分野に注力しましたが、予算規模が大きい電力会社からの追加受注や本番導入開発が進展し、電力分野の売上が全体の5割超を占めることとなりました。製造・運輸分野については、配船計画の本番導入開発が完了し保守案件へ移行したことから売上が減少し全体の2割を下回る結果となりました。都市・交通分野については、鉄道会社案件の売上が堅調に推移し全体の2割超を占める結果となりました。エネルギーマネジメント分野については、電力系統接続申請支援の売上が5件発生しました。

当社は、AIエンジン及びシステム開発をフロー型売上、運用・サポートをストック型売上として定義しておりますが、当中間会計期間の電力分野の合計売上高は682百万円(前年同期比42.1%増)、うちフロー型売上は574百万円(前年同期比44.0%増)でストック型売上は108百万円(前年同期比32.9%増)、製造・運輸分野の合計売上高は207百万円(前年同期比32.1%減)、うちフロー型売上は57百万円(前年同期比67.2%減)でストック型売上は150百万円(前年同期比14.2%増)、都市・交通分野の合計売上高は305百万円(前年同期比219.8%増)、うちフロー型売上は214百万円(前年同期比248.2%増)でストック型売上は91百万円(前年同期比168.3%増)、エネルギーマネジメント分野の合計売上高は80百万円(前年同期はなし)、社会インフラ4分野に分類されないその他の合計売上高は40百万円(前年同期比323.7%増)となりました。

また、当社は開発体制の強化に向けて優秀なエンジニアの採用を行うことで今後の事業拡大に向けた取り組みを進めており、当中間会計期間末におけるエンジニアは79名(前年同期比6.8%増)となりました。加えて、営業体制の強化も進めており、営業・管理部門は41名(前年同期比41.4%増)となりました。このことから、製造費用におけるエンジニアの人件費は413百万円(前年同期比9.2%増)、販管費における営業・管理部門の人件費は253百万円(前年同期比25.5%増)となりました。

以上より、当中間会計期間について、売上高は1,315百万円(前年同期比47.7%増)となり、営業利益278百万円(前年同期比342.1%増)、経常利益282百万円(前年同期比345.8%増)、中間純利益186百万円(前年同期比377.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末の総資産は4,593百万円となり、前事業年度末と比較して175百万円増加いたしました。流動資産は4,189百万円となり、前事業年度末と比較して26百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が238百万円減少した一方で、売掛金及び契約資産が208百万円、仕掛品が25百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は403百万円となり、前事業年度末と比較して149百万円増加いたしました。これは主に本社移転に伴い有形固定資産に含まれる建物附属設備が9百万円、建設仮勘定が54百万円、投資その他の資産に含まれる敷金及び保証金が112百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当中間会計期間末の負債は466百万円となり、前事業年度末と比較して11百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が72百万円、その他に含まれる未払費用が37百万円それぞれ増加した一方で、その他に含まれる契約負債が111百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末の純資産は4,126百万円となり、前事業年度末と比較して186百万円増加いたしました。これは主に中間純利益の計上により利益剰余金が186百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は2,959百万円となり、前事業年度末と比較して238百万円減少いたしました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は58百万円(前年同期は216百万円の資金の獲得)となりました。主な収入要因は、税引前中間純利益282百万円である一方、主な支出要因は、売掛金及び契約資産の増加208百万円、契約負債の減少111百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は174百万円(前年同期は19百万円の資金の使用)となりました。主な支出要因は、本社移転に伴う敷金及び保証金の差入による支出133百万円、有形固定資産の取得による支出59百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5百万円(前年同期は31百万円の資金の使用)となりました。主な支出要因は、長期借入金の返済による支出5百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の業績予想につきましては、2025年8月14日に公表いたしました「2025年6月期決算短信」に記載した内容から変更はございません。経営環境の動向を注視し、業績予想の修正が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

なお、2026年6月期第3四半期累計期間の業績予想につきましては、売上高、営業利益ともに堅調に推移する見込みとなっております。第3四半期会計期間において一部契約が後ずれすること等により一時的に進捗が緩やかとなる見通しですが、通期業績への影響は限定的であり、業績予想の達成に向けて順調に推移しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当中間会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,197,791	2,959,470
売掛金及び契約資産	875,868	1,084,589
仕掛品	44,777	70,281
その他	44,423	75,086
流動資産合計	4,162,860	4,189,428
固定資産		
有形固定資産	5,442	72,371
無形固定資産	121,480	95,910
投資その他の資産	127,873	235,565
固定資産合計	254,796	403,847
資産合計	4,417,657	4,593,275
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	5,820	—
賞与引当金	60,068	70,259
未払法人税等	38,046	110,619
その他	373,678	285,600
流動負債合計	477,613	466,479
負債合計	477,613	466,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,043	54,324
資本剰余金	3,512,834	3,513,116
利益剰余金	372,308	558,541
自己株式	△579	△611
株主資本合計	3,938,607	4,125,371
新株予約権	1,436	1,424
純資産合計	3,940,043	4,126,795
負債純資産合計	4,417,657	4,593,275

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	890,463	1,315,577
売上原価	280,086	368,387
売上総利益	610,377	947,189
販売費及び一般管理費	547,480	669,103
営業利益	62,897	278,085
営業外収益		
受取利息	544	3,073
物品売却益	225	774
業務受託手数料	97	510
その他	190	89
営業外収益合計	1,057	4,447
営業外費用		
支払利息	358	10
補修費用	133	—
その他	89	—
営業外費用合計	581	10
経常利益	63,372	282,522
特別利益		
固定資産売却益	—	4
特別利益合計	—	4
税引前中間純利益	63,372	282,526
法人税、住民税及び事業税	1,145	111,067
法人税等調整額	23,252	△14,773
法人税等合計	24,397	96,293
中間純利益	38,975	186,233

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	63,372	282,526
減価償却費	23,843	41,013
敷金及び保証金償却額	594	1,991
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,823	10,190
その他の引当金の増減額(△は減少)	2,018	—
受取利息及び受取配当金	△544	△3,073
支払利息	358	10
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△4
売掛金及び契約資産の増減額(△は増加)	226,413	△208,720
棚卸資産の増減額(△は増加)	△13,447	△30,620
前払費用の増減額(△は増加)	1,974	△4,998
仕入債務の増減額(△は減少)	8,530	△20,223
契約負債の増減額(△は減少)	△56,792	△111,172
未払費用の増減額(△は減少)	5,318	37,382
未払金の増減額(△は減少)	△9,901	△876
未払又は未収消費税等の増減額	△24,200	△12,777
その他	△18,335	△4,154
小計	219,027	△23,506
利息及び配当金の受取額	296	3,044
利息の支払額	△357	△3
法人税等の支払額	△2,335	△38,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,629	△58,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,639	△59,868
有形固定資産の売却による収入	—	4
長期貸付金の回収による収入	—	19,600
無形固定資産の取得による支出	△18,318	△14,010
敷金及び保証金の差入による支出	—	△133,989
敷金及び保証金の回収による収入	—	19,139
その他	—	△4,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,957	△174,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△32,820	△5,820
ストックオプションの行使による収入	1,756	550
自己株式の取得による支出	△219	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,283	△5,301
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	165,389	△238,321
現金及び現金同等物の期首残高	2,900,488	3,197,791
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,065,877	2,959,470

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、AI開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。